

平成22年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社PLANT

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三ッ田 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 松田 恭和

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 平成22年8月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の業績(平成21年9月21日～平成22年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	61,492	△4.5	1,514	68.5	1,424	123.1	771	136.7
21年9月期第3四半期	64,407	8.0	898	103.1	638	72.2	325	2.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	113.77	—
21年9月期第3四半期	48.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	35,587	7,305	20.5	1,077.56
21年9月期	37,876	6,602	17.4	973.80

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 7,305百万円 21年9月期 6,602百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年9月期	—	0.00	—		
22年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年9月21日～平成22年9月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.1	2,200	52.7	2,000	78.0	1,000	61.4	147.49

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第3四半期	6,780,000株	21年9月期	6,780,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第3四半期	—株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第3四半期	6,780,000株	21年9月期第3四半期	6,780,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ち感があるなかで企業業績の一部に回復基調が見られましたが、全般的に企業収益や設備投資は依然低水準にとどまり、デフレの緩やかな進行や失業率が高水準で推移するなど非常に厳しい状況が続きました。小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識から低価格・節約志向がなお一層強まり、低価格販売による競争激化で商品単価が下落し、買上点数も減少したことから厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社では、経営理念である「地域住民のニーズやウオンツに沿った豊富な品揃えと徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により暮らしの拠り所となる店づくり」を柱としつつ、安さと買いやすさの更なる追求を進めるべく、昨年9月より店内改装を順次行ってまいりました。

また、「あたたかい接客」の実践のため、従業員には「笑顔・挨拶・身だしなみの徹底」によりお客様が楽しくお買い物ができるよう、従業員のマナー向上により一層力を入れて取り組んでおります。

以上のように当社では「小売業は変化対応業である」ことの基本概念を再認識すべく、どのような経営環境下においても、常に顧客満足を向上できる日本型スーパーセンターの業態確立に向けて店舗運営の研究を行ってまいりました。これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は61,492百万円と前年同四半期比4.5%の減少となりました。

しかし利益におきましては、従来から取り組んでまいりました「在庫管理」「値入向上とロス削減」のほか、昨年8月より導入した「生鮮管理システム」の本格稼働により、粗利益率の改善が図れました。また店舗運営において人時生産性を意識した人事管理が定着したことにより作業効率の向上が実現し、主に人件費や販売費を売上高に応じてコントロールすることができた結果、営業利益では1,514百万円(前年同四半期比68.5%増)、経常利益は1,424百万円(前年同四半期比123.1%増)、四半期純利益は771百万円(前年同四半期比136.7%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ2,288百万円減少し、35,587百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,259百万円減少し、減価償却等により有形固定資産が1,112百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2,992百万円減少し、28,281百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が322百万円減少し、長期借入金が1,972百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ703百万円増加し、7,305百万円となりました。これは当第3四半期累計純利益が771百万円となり、配当金の支払額が67百万円となったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ1,359百万円減少し、4,358百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,032百万円(前年同四半期は2,079百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1,470百万円、減価償却費が1,022百万円あった一方、法人税の支払額が935百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は98百万円(前年同四半期は645百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,200百万円、定期預金の払戻による収入2,100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は2,294百万円(前年同四半期は605百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,222百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点で平成21年10月30日公表の予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,358	6,618
売掛金	233	220
商品	7,090	7,285
その他	723	645
流動資産合計	13,406	14,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,224	11,003
土地	5,359	5,359
その他(純額)	1,511	1,845
有形固定資産合計	17,095	18,208
無形固定資産	1,354	1,369
投資その他の資産	3,731	3,527
固定資産合計	22,181	23,105
資産合計	35,587	37,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966	7,289
1年内返済予定の長期借入金	1,913	2,164
未払法人税等	547	601
賞与引当金	394	334
災害損失引当金	646	646
その他	1,212	1,790
流動負債合計	11,681	12,826
固定負債		
長期借入金	14,957	16,930
退職給付引当金	602	551
その他	1,039	965
固定負債合計	16,600	18,447
負債合計	28,281	31,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金	1,188	1,188
利益剰余金	5,088	4,385
株主資本合計	7,306	6,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	7,305	6,602
負債純資産合計	35,587	37,876

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)
売上高	64,407	61,492
売上原価	51,968	49,273
売上総利益	12,438	12,219
販売費及び一般管理費	11,540	10,705
営業利益	898	1,514
営業外収益		
受取手数料	66	74
助成金収入	22	26
その他	61	67
営業外収益合計	150	168
営業外費用		
支払利息	285	232
シンジケートローン手数料	117	—
その他	7	25
営業外費用合計	410	257
経常利益	638	1,424
特別利益		
保険料返戻金	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税引前四半期純利益	630	1,470
法人税、住民税及び事業税	510	882
法人税等調整額	△205	△183
法人税等合計	305	699
四半期純利益	325	771

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	630	1,470
減価償却費	1,206	1,022
長期前払費用償却額	125	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	50
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	285	232
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△12
たな卸資産の増減額(△は増加)	74	197
仕入債務の増減額(△は減少)	△114	△322
未払消費税等の増減額(△は減少)	358	△428
未収消費税等の増減額(△は増加)	222	—
固定資産除却損	7	0
その他	△209	△77
小計	2,690	2,274
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△236	△309
法人税等の支払額	△381	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,079	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,425	△2,200
定期預金の払戻による収入	984	2,100
有形固定資産の取得による支出	△182	△9
その他	△21	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,070	—
長期借入れによる収入	17,200	—
長期借入金の返済による支出	△13,457	△2,222
配当金の支払額	△67	△67
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	△2,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,039	△1,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,398	5,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,437	4,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。